

第 4 生 活 保 護

【 社会福祉課 】

1 生活保護の動向

本市における生活保護の動向をみると、昭和 59 年度の保護世帯数 326 世帯・被保護者数 615 人・保護率 17.3‰(※)をピークに、以降減少傾向に転じました。しかし、平成 9 年度からは増加に転じ、平成 18 年度には 10‰を超え現在もほぼ同じ水準で推移しています。

このような増加傾向の主な原因としては、経済的要因として、景気が全国的に上向いて求人倍率は改善しているものの、道内は求人範囲に依然として偏りがあり人材の需給が不均衡な状態が続いています。また、社会的要因として、高齢者及び単身者の増加、離婚率の高さ、家族間の連帯意識の希薄化による扶養義務の意識の変化があげられます。

(※)‰：千分率

2 被保護世帯及び人員の状況（各年度平均）

年 度	被 保 護		保護率 (‰)	扶 助 別 人 員					
	世 帯	人 員		生 活	住 宅	教 育	介 護	医 療	その他
平成21年度	(-) 322	(-) 410	11.1	366	307	20	54	350	12
平成22年度	(-) 332	(-) 419	11.4	374	318	23	56	353	7
平成23年度	(-) 338	(-) 430	11.7	380	329	26	56	356	4
平成24年度	(-) 354	(-) 448	12.3	394	350	26	69	385	3
平成25年度	(1) 350	(2) 430	11.9	366	324	22	68	364	4
平成26年度	(1) 338	(2) 412	11.5	347	305	19	72	351	7
平成27年度	(1) 330	(1) 407	11.4	341	300	21	77	349	8
平成28年度	(1) 305	(2) 371	10.5	304	264	15	83	324	9
平成29年度	(0) 297	(0) 357	10.2	294	251	13	82	317	8
平成30年度	(1) 296	(1) 358	10.4	291	254	13	74	305	12

(注) ・被保護「世帯」「人員」欄の上段()は停止分を再掲

・保護率は、被保護人員÷住民基本台帳人口

・その他は、出産・生業・葬祭扶助

3 生活保護開始・廃止理由別内訳（平成30年度実績）

☆開始

理由別		世帯数
世帯主の傷病		14
世帯員の傷病		1
働いていた者の死亡		0
働いていた者の離別		0
働きの減に少よる喪収失入	定年・失業	2
	老齢による	2
	事業不振・倒産	0
	その他	0
社会保障給付金の減少・喪失		0
仕送りの減少・喪失		0
手持現金・預金等の減少・喪失		7
その他		10
計		36

☆廃止

理由別		世帯数
世帯主の傷病治癒		0
世帯員の傷病治癒		0
死亡		13
失踪		0
働きによる収入の増加・取得		3
働き手の転入		0
社会保障給付金の増加・取得		3
仕送りの増加		0
親類・縁者等の引き取り		2
施設入所		1
医療費の他法負担		0
転出世帯		8
その他		21
計		51

4 世帯類型別状況（平成30年度実績）

区分	高齢者	母子	傷病・障害	その他	計
世帯数（戸）	168	11	98	19	296
構成率（％）	56.8	3.7	33.1	6.4	100.0

5 生活保護費支出状況 (平成30年度実績)

扶 助 別	金 額(円)	構成率(%)
生活扶助費	172,124,673	24.96
住宅扶助費	56,678,934	8.22
教育扶助費	1,555,104	0.23
医療扶助費	438,394,645	63.57
介護扶助費	8,652,621	1.25
出産扶助費	0	0
生業扶助費	2,200,237	0.32
葬祭扶助費	491,680	0.07
施設事務費	9,391,696	1.36
就労自立給付金	0	0
進学準備給付金	100,000	0.02
計	689,589,590	100.0

☆標準世帯最低生活保障水準

(伊達市における平成30年度10月改正後単価)

区 分	金額(円)
生 活 扶 助 費	126,450
冬 季 加 算 (10月～4月)	20,230
住 宅 扶 助 費	33,000

標準世帯は(33歳男・29歳女・4歳子)

6 医療扶助人員状況 (平成30年度実績)

被 保 護 人 員	医 療 扶 助 人 員						医 療 扶 助 率 (%)
	総 数	入 ・ 外 別		病 類 別			
		入 院	入院外	結 核	精 神	その他	
358	305	37	269	—	35	270	85.2